

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	要援護者への支援の充実 (2-1-1)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### (1) 施策の目的

支援を必要とする高齢者や障がいのある人を地域で助け合う体制を構築し、住み慣れたところで元気に安心して暮らせることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

平成21年度に要援護者支援システムを導入しましたが、住民記録等の情報の構築が未整備のため、要援護者の最新の状況をシステム上把握することが困難となっています。また、本市では在宅の支援を必要とするひとり暮らしの高齢者等の生活安定のため、扶助費を支給していますが、支給額・件数ともに年々増加傾向にあります。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

災害時における「要援護者支援システム」の有効活用を考えていたが、大規模災害が発生した場合にはライフラインが使用不能となりうるため、システムそのものの再検討が必須である。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

個人情報保護の観点から、要援護者支援システムの個人情報をいつ、だれに、どんな形、どの範囲まで与えるのか慎重に議論して有効に使うことが課題である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	どのような災害が起きても、要援護者の対象となっている方については支援が不可欠である。災害の規模や種類によってこのシステムが使えるか否かは別として、支援体制の構築は重要なことであり、同時に対象者に自助を基本とする意識づけも必要である。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	要援護者支援システムへの情報の取り込み割合	目標値	10%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	システム充実の取り組みの結果	実績値	0%	100%	100%		
指標名	見守り活動ネットワーク組織の構築	目標値	-	1組織	1組織	1組織	1組織
指標の説明	要援護者の支援方法の多様化に取り組んだ結果	実績値	-	-	-		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	要援護者支援システムへの情報の取り組みについては達成できているものの、情報の更新が思うようにできていない。見守り活動ネットワーク組織については検討はしているものの達成はできていない。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	当システムが住民記録と連携しているため、死亡や転出等の情報は更新できるが、これ以外の移動について民生委員等と連絡を密にし、システムを活用して見守り活動ネットワーク組織を構築できれば地域で助け合う体制ができる。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域福祉団体の活動支援	福祉課	A	民生委員をはじめ町内会自主防組織、民間事業者等も含めた見守りネットワーク組織を構築する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ョ ー ト

## Plan

施策名	保護世帯の自立の推進 (2-1-2)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### (1) 施策の目的

生活困窮者の最低限度の生活を保障し、就労支援や生活支援等により自立できることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

長引く経済不況の影響から生活困窮者の相談件数、保護の実施件数が増加傾向にあり、人口千人当たりの保護率は近隣他市に比べると、高水準となっています。本市では生活支援業務、相談支援業務、就労支援業務、保護認定業務を全て同じ職員が兼任しており、専門的にそれぞれの業務を行う体制になっていません。相談支援や就労支援による自立支援体制の充実が必要となります。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	保護率 (A・B・C: 千分率)	目標値	3.0%	2.5%	2.0%	1.8%	1.5%
指標の説明	生活困窮者の自立に取り組んだ結果	実績値	4.1%	4.5%	5.2%		
指標名	相談件数	目標値	100件	80件	70件	60件	54件
指標の説明	相談体制の整備に取り組んだ結果	実績値	106件	96件	121件		
指標名	就労数	目標値	2人	2人	3人	4人	5人
指標の説明	就労支援に取り組んだ結果	実績値	2人	4人	9人		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	就労により5人が生活保護を廃止となり、4人が就労支援を受けたことにより生活保護とならずに自立できたことから、就労数については目標を達成できたが、保護率と相談件数については目標を達成できなかったためC評価とした。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	その他世帯 (就労の阻害要素の無い世帯) については15世帯と県内の31福祉事務所中3番目に少なく高齢者世帯や傷病者世帯の割合が多い。申請についても高齢者や傷病者からの申請が多く今後も被保護者は増加することが予想されるが、目標値を目指しながら、現状の数値が少しでも下がるよう今後も努力していく。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

全国的に長引く不況や消費増税の影響により国民全体の貧困化を増し、国内総生産は緩やかな回復にとどまりそうである。この状況は、本市においても例外ではなく、生活保護世帯・人員ともに増加している状況である。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

本市は他市と比較して稼働年齢層にありながら仕事をしていない世帯数が少ない。反面、高齢者や傷病者の申請が多く、就労支援により保護率を下げることは難しい状況である。しかし、就労支援員を配置した結果、昨年度の2.25倍の就労 (生活保護廃止) へと繋がった。保護率は、近隣市と比較しても突出して高いため、就労可能者に対する支援体制を強化し、申請・決定に際しては慎重に精査していく方法以外に保護率の目標値達成は難しい。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	本制度の目的である、最低生活の保障・自立の助長のため就労支援を積極的かつ重点的に取り組むことで、一人でも多くの方に自立していただく必要がある。また、就労することで年々増加傾向にある財政支出に歯止めをかけなければならない。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	要援護世帯の自立支援	福祉課	A	相談時における就労支援を積極的に行い生活保護制度を利用することなく自立を助長する。
2	保護世帯の自立支援	福祉課	A	稼働年齢層にあり健康な被保護者については、積極的に就労支援を行い自立を助長する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	子どもの早期療育事業や支援体制の整備 (2-2-1)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾 智生

### (1) 施策の目的

子どもの健全育成の体制を整備し、支援を必要とする子どもたちが、元気で健やかに育つことを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

近年の核家族化の進行による家族力の低下や地域コミュニケーションの不足等の社会情勢が変化しているなか、自閉症や発達障がいなどを有し、支援を必要とする子どもの保育が困難な状況にあります。子育て環境も変化しており、支援を必要とする子どもたちの成長過程に応じて、早期から適切な支援を行う組織的な対応と支援拠点の整備が必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

育児面での支援が必要な対象者の増加等で必要な支援を継続的に実施できないような状況にある。また、核家族化や地域コミュニティの希薄により、相談出来ず悩みを抱え込む家庭も増加傾向にある。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

支援を必要とする子どもに対し、専門的な知識を持った職員の確保が不可欠であるとともに、専門知識だけでなく子育ての方法や手立てについての知識の普及など、育児支援として事業を展開する必要がある。また、支援に携わる関係者の資質向上を計画的に進める体制整備が必要である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	教育や福祉との連携を図りながら、不足する専門的な支援をお互いに補足することが必要。そのためには、今以上に関係機関との連携を充実させる体制を強化していく。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	療育支援拠点設置数	目標値	1施設	-	-	-	-
指標の説明	施設整備に取り組んだ結果	実績値	1施設	-	-	-	-
指標名	療育に関する指導件数	目標値	30件	40件	45件	50件	54件
指標の説明	相談事業に取り組んだ結果	実績値	59件	53件	70件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	育児面での支援も必要な対象者の増加等で継続的に参加することができないこともあったことなどが要因で、参加率が低迷した事業もあった反面、園訪問等で連携をすることで相談事業を介さなくても支援の方法や家庭へのアプローチを模索することができた。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	子育て支援センターや母子保健と連携しながら子育てについての情報提供や具体的な指導を行うことで育児支援ができる体制を検討し、対象年齢や発達段階にあった相談事業などの支援の充実を図る必要がある。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	要支援児の子育て支援	国保健康課	B	子育て支援センターや母子保健との連携、子育てについての情報提供など具体的な指導による育児支援体制の検討。集団療育教室では対象年齢や発達段階に応じた事業の展開。他機関と調整、意見交換ができる会を定例化。
2	拠点施設事業の周知	国保健康課	A	拠点施設(新野こどもの里)の概要について、さらに周知を図る方法の検討。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	子どもの相談体制の整備 (2-2-2)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### (1) 施策の目的

家庭の育児不安や悩みが解消され、安心して子どもを産み、育てることができ、子どもが安心して暮らせることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では放課後児童クラブや、子育て支援センター等の諸事業は実施していますが、子育ての相談支援は、組織的にも脆弱であり、体制の整備と強化が必要です。また、家庭児童相談室についても、相談件数が激増している状況にあり、体制の整備と強化が必要です。さらに、児童虐待の早期発見・早期対応を行うことができる体制の構築が必要となります。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

全国的にみると、相談件数は統計を取り始めてから毎年増加しているが、幸いにも本市ではここ数年減少傾向にある。しかし、表に出てこないケースがあり、実態の把握は難しい。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

子育て支援室のみの課題にとらえず、関係機関である保健・医療・教育・福祉などの分野が相互に協力して未然防止と再発防止が喫緊の課題である。H22年に設定した増加目標の設定は一部誤りであり、担当課としては減少していくことを目標とする。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	少子化の原因として経済的な理由や自由を失いたくないということが主な理由で結婚しないことも一因であるといわれている。少子化社会の現代において、育児に悩みや不安を持つ保護者は増加傾向にある。国も必要な子育て支援を重要施策と位置付けていることから、本市としても引き続き重点的に取り組む必要がある。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	子育て相談件数	目標値	3,500件	3,500件	4,000件	4,500件	5,000件
指標の説明	相談支援体制の整備し、市民が相談しやすい体制づくりの結果	実績値	4,701件	4,415件	3,497件		
指標名	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合	目標値	20%	30%	30%	30%	40%
指標の説明	子育て環境が整ってきた結果	実績値	59.3%	69.5%	56.3%		
指標名	児童虐待相談件数	目標値	600件	600件	700件	700件	800件
指標の説明	児童虐待予防に取り組んだ結果	実績値	810件	572件	425件		
指標名	児童虐待通告等に対して対応した件数	目標値	600件	600件	700件	700件	800件
指標の説明	児童虐待予防に取り組んだ結果	実績値	180件	120件	110件		

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	国保健康課による「子育て支援講座」や「虐待予防教室」を実施しているほか、家庭相談員による電話相談及び訪問、関係機関との連携・情報共有を図っている結果、相談件数や要保護・要支援児童は減少している。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	市教育委員会が実施した「子ども・子育てに関するアンケート」の結果や、市民満足度調査の「子育てしやすいまちだと思ふ人の割合」の結果を検証し、更にサービスの充実を図る必要がある。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	児童虐待防止対策の充実	福祉課	A	児童虐待の早期発見・早期対応を念頭において、引き続き児童相談所、警察署及び教育機関等と連携を密にし、予防活動に取り組む。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	母子保健の支援体制の充実（2-2-3 ①）		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾 智生

### （1）施策の目的

母子保健の支援体制を充実することにより、安心して子どもを産み育てられることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

核家族化やひとり親家庭の増加に伴い、子育てや健康への不安を相談することができない親が増えてきました。そのため本市では家庭訪問をするなど、子育てや健康への不安を解消する取り組みを実施していますが、健康な子どもを産み育てるための支援体制の整備が必要です。また、思春期に命の大切さや子育ての意識づけを図るために、中学生を対象に性教育を実施していますが、各世代に子育てに関する正しい情報、知識を伝えることが必要です。さらには、未熟児や障がいのある子どもに対する保健対策の充実が必要です。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	乳幼児健康診査受診率	目標値	91.6%	95.8%	97.0%	98.0%	100%
指標の説明	保護者の子育て意識の向上の結果	実績値	90.6%	95.4%	92.7%		
指標名	新生児訪問率	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	妊婦の不安解消と新生児のフォローに取り組んだ結果	実績値	87.9%	98.9%	98.6%		
指標名	妊婦マタニティセミナーの出産教室の参加率	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	25.0%	30%
指標の説明	妊婦の子育て意識の向上の結果	実績値	11.0%	17.8%	22.4%		
指標名	支援が必要な人への支援率	目標値	—	100%	100%	100%	100%
指標の説明	支援に取り組んだ結果	実績値	—	100.0%	100.0%		

### （2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	数値としては達成しておらず、昨年と比較すると低下しているが、定期的な相談や継続的な支援により、育児不安や母親の健康不安を軽減することができたと考える。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	今後も継続的に支援ができるよう、乳幼児や母親を支援していく。また親自身の子育て力が向上するように関係機関と協力し支援していく。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

地域コミュニティの希薄や核家族化、家の中での孤立化などにより、一人で育児不安を抱えるなど心身の健康が心配される母親が増えてきている。また、多種多様な家庭環境により育児放棄や幼児虐待に繋がるケースも増加傾向にある。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

相談窓口が一化されていないなど悩みを早期に相談できる体制が整備されていない。関係機関の更なる連携強化が重要課題である。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	①子育て支援センター等関係機関との連携により、気軽に相談や支援が受けられることで楽しく安心して子育てができる体制の整備を行う。 ②母子の健全な生育のために健診の受診勧奨や必要に応じて医療や福祉等と連携をとることが重要である。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	安心して出産、育児に望める支援の充実	国保健康課	B	乳幼児健診や妊婦健診の未受診者を把握し、電話や訪問で徹底した受診勧奨を行う。
2	命を守るための教育、支援	国保健康課	A	マタニティセミナーについては、子育て支援センターとの協働にて実施していく。また、思春期教育も継続して取り組んでいく。
3	子どもの健康を守るための環境整備	国保健康課	B	定期的に関係機関との連絡会を実施し、各関係機関の活動状況や課題について共有を行う。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	母子保健の支援体制の充実（2-2-3 ②）		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

### （1）施策の目的

母子保健の支援体制を充実することにより、安心して子どもを産み育てられることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

核家族化やひとり親家庭の増加に伴い、子育てや健康への不安を相談することができない親が増えています。そのため本市では家庭訪問をするなど、子育てや健康への不安を解消する取り組みを実施していますが、健康な子どもを産み育てるための支援体制の整備が必要です。また、思春期に命の大切さや子育ての意識づけを図るために、中学生を対象に性教育を実施していますが、各世代に子育てに関する正しい情報、知識を伝えることが必要です。さらには、未熟児や障がいのある子どもに対する保健対策の充実が必要です。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

地域コミュニティの希薄や核家族化、家の中での孤立化などにより、一人で育児不安を抱えるなど心身の健康が心配される母親が増えてきている。また、多種多様な家庭環境により育児放棄や幼児虐待に繋がるケースも増加傾向にある。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

相談窓口が一括化されていないなど悩みを早期に相談できる体制が整備されていない。関係機関の更なる連携強化が重要課題である。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	①子育て支援センター等関係機関との連携により、気軽に相談や支援が受けられることで楽しく安心して子育てができる体制の整備を行う。 ②母子の健全な生育のために健診の受診勧奨や必要に応じて医療や福祉等と連携をとることが重要である。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	たばこを吸っている妊婦の率	目標値	4.0%	3.0%	2.0%	1.0%	0%
指標の説明	妊婦の喫煙率です。喫煙防止に取り組んだ結果です。	実績値	4.2%	4.0%	3.9%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### （2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	数値としては達成しておらず、昨年と比較すると低下しているが、定期的な相談や継続的な支援により、育児不安や母親の健康不安を軽減することができたと考える。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	今後も継続的に支援ができるよう、乳幼児や母親を支援していく。また親自身の子育て力が向上するように関係機関と協力し支援していく。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	安心して出産、育児に望める支援の充実	国保健康課	B	乳幼児健診や妊婦健診の未受診者を把握し、電話や訪問で徹底した受診勧奨を行う。
2	命を守るための教育、支援	国保健康課	B	マタニティセミナーについては、子育て支援センターとの協働にて実施していく。また、思春期教育も継続して取り組んでいく。
3	子どもの健康を守るための環境整備	国保健康課	B	定期的に関係機関との連絡会を実施し、各関係機関の活動状況や課題について共有を行なう。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	障がい者への支援の充実（2-3-1）		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### （1）施策の目的

障がい者の自立と社会参加を促進し、住み慣れたまちで安心して生活できることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市の障害者手帳所持者数は年々増えており、支援を必要とする障がい者のニーズに沿った施設整備や福祉サービスの充実が必要となります。また、精神障害者保健福祉手帳交付数も年々増えており、市内に相談支援事業所の設置が必要になっています。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

長引く不況や消費増税の影響により国民全体の貧困化が増し、国内総生産は緩やかな回復にとどまりそうである。このため、依然として障害者雇用は厳しいものがある。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

障害者の就労には、まず事業所側のニーズを把握することが大切で、障害者の能力や求める将来像とのギャップをどう埋めるか事業所と連携し、検討・研究していくことが必要である。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	現在の社会情勢のなかで、年々増加している障害者の自立に向けての環境は依然として厳しい状況にある。障害者の生きがいと働くことの喜びを醸成することは極めて重要である。しかし、健常者雇用と比べ、労使ともに業務適性が判別しづらい障害者雇用では、適性に合わない業務により、就労意欲を高く保つことができず、退社となるケースが多くある。地域障害者職業センターや障害者就業・生活支援センターなどの活用により障害者の個々の特性を活かした雇用を実現することが急務となっている。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	障害者の就労割合	目標値	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.8%
指標の説明	障害者の働く環境が整備された結果	実績値	1.5%	1.6%	1.6%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### （2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	東遠地域において経済不況の影響により求人が少ない。また、交通の便も悪いため就労に繋がらない状況である。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	法定雇用率が、平成25年4月から2.0%に引き上げられたこともあり、今後、更に近隣行政や就労支援事業所との連携を強化し、企業に障がい者の雇用についての理解を得ることが必要である。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	障害者総合支援法関連事業	福祉課	A	地域や企業に障害に対する理解を得るため、ホームページや広報誌等による広報活動を充実させ、障害福祉事業所の拡充や障害者を雇用する企業の増加に繋げていく。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	高齢者の総合的支援の充実 (2-4-1)		
担当課	高齢者支援課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的  
いつまでも住み慣れた地域で暮らせることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)  
年々ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加しているのが現状です。可能な限り地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防の意識づけの推進を図っていますが、高齢者が参加しやすい環境を整え、各教室や地域活動への参加を促進する必要があります。また、高齢者の見守りネットワークの構築を通じ、支援体制の整備が必要です。介護保険制度においては保険給付額が、制度開始以降毎年上昇している状況です。健全で安定した事業運営をおこなうため、保険給付の適正化をおこなう必要があります。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	健康だと思ふ高齢者の割合	目標値			29%		30%
指標の説明	健康に対する意識が高まった結果(3年に1回調査)	実績値	—	—	33.4%		
指標名	一次予防の教室参加者数	目標値	3,570人	3,570人	3,580人	3,590人	3,600人
指標の説明	介護予防意識の向上	実績値	3,460人	3,400人	3,134人		
指標名	二次予防対象者の改善率・維持率	目標値	93%	93%	94%	94%	95%
指標の説明	二次予防対象者のフォローに取り組んだ結果	実績値	90.5%	94.1%	97.5%		
指標名	地域のネットワーク・組織の数	目標値	8組織	9組織	10組織	11組織	12組織
指標の説明	地域で支えあう環境が作られた結果	実績値	8組織	9組織	9組織		
指標名	介護保険事業所指導数	目標値	3事業所	4事業所	3事業所	4事業所	4事業所
指標の説明	介護保険の適正運用に取り組んだ結果	実績値	3事業所	4事業所	3事業所		

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	介護予防の教室参加者数は目標実績値との差があるが、地域において介護予防に対する意識付けが定着し、地域の教室に参加する高齢者が増えてきたためである。継続して普及啓発を行うことができた。二次予防対象者に関する事業は、個々の改善目標が概ね達成され、介護予防の意識づけに繋がったため評価をBとした。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	住み慣れた地域で在宅生活が送れるように、更に介護予防の周知を図り、健康に対する意識を高め、地域で支えあう体制づくりをしていく必要がある。

## Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

団塊の世代が65歳に達する中で高齢者人口が急激に増加し、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、要介護認定者、認知症高齢者など、日常生活に不安を抱える高齢者の増加が予想される。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

前期高齢者に、介護予防に対する関心・意識の低さが感じられるために、工夫をこらした啓発活動や広報活動の展開が必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	超高齢社会となった現在、要介護認定者の増加を抑えるためには、介護予防事業は、ますます重要な施策であると考えられる。現段階では概ね順調な事業展開が出来ているが、介護保険制度の改正など高齢者を取り巻く状況が変化していることもあり、今後重点的に実施していく必要がある。

## Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	一次予防支援の充実	高齢者支援課	A	今後も介護予防に対する高齢者の意識向上を図るため、普及啓発を行うとともに、地域の各教室等の支援を行っていく。包括支援センターや民生児童委員等と連携し、今後も必要な介護予防事業及び在宅福祉事業を提供しながら、一次予防の推進に取り組む。
2	二次予防支援の充実	高齢者支援課	A	食の自立支援事業は退院直後の方の自立支援を目的としており、利用対象者が限定されている。また同様のサービスを提供する民間業者が増えたことが実績なしの要因として挙げられる。事業内容の見直し又は廃止を検討する。運動トレーニング教室の実施時期を変更し、高齢者がより参加しやすい体制を整える。
3	地域ネットワーク・地域ボランティア組織の構築	高齢者支援課	A	地域で対応に困っているケースについては、地域ケア個別会議を開き、地域の関係者や支援者で対応を検討していく。県からの支援員派遣事業も活用していく。またキャラバン・メイトの協力を得ながら、認知症について家族や地域の理解を深めていく。
4	保険給付の適正化	高齢者支援課	B	事業所指導については、今後も計画通り実施していく。適正かつ迅速な要介護認定では、調査員の育成が大切な要素となるため、定期的に調査員との打ち合わせを行う。保険給付の適正化については、適正化メニューの実施を継続していく。
5	制度財源の確実な確保	高齢者支援課	B	電話催告については、納め忘れに効果があるため、今後も定期的に実施していく。

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進 (2-5-1)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾 智生

### (1) 施策の目的

病気を予防して健康なこころと体をつくることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、他の自治体と比べて糖尿病患者が多くなっています。その原因となるメタボリックシンドロームを予防するため、ライフスタイルに合わせた生活改善を推進・支援していく必要があります。そのため、がん検診や特定健診などの各種健診の受診と、その事後指導を行っています。  
また、平成21年度における5歳児の平均むし歯本数は3.2本で県のワースト2位となっています。5本以上虫歯のある児童が29.5%、9本以上虫歯ある児童が9.4%を占めており、幼児の虫歯対策が必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

国の健康21の見直しにより、健康寿命の延伸、健康格差の縮小が重点指標となり、生活習慣病の予防、重症化予防の重要性が更に増した。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

特定健診・がん検診の受診率が低く、生活習慣病の発症・重症化予防の対象者が十分把握できない。虫歯・歯周病予防の意識が低く行動変容につながらない。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	死亡原因の上位を生活習慣に起因する疾病が占め、発症予防及び重症化予防のためにも、健診受診率の向上及び健康教育・保健指導は必須である。市民の健康保持、医療費削減のためにも重点施策として取り組む必要がある。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	国保加入者の特定健診受診率	目標値	45%	55%	65%	65%	65%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果	実績値	41%	44.8%	46.2%		
指標名	各種がん検診受診率	目標値	35%	40%	40%	45%	50%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果 (対象者に対する受診率)	実績値	27%	27%	20%		
指標名	5歳児のむし歯所有本数	目標値	3.0本	2.3本	2.2本	2.1本	2.0本
指標の説明	親子の虫歯予防の意識向上の結果	実績値	2.4本	2.6本	2.1本		
指標名	週一回以上運動・スポーツする人の割合	目標値	-	-	20歳代男女30% 30歳代男性40% 女性25%	-	20歳代男女30% 30歳代男性40% 女性25%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果	実績値	-		男性34.3% 女性30.8%		

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	受診者の利便性を図るため総合がん検診や特定健診との同時受診をとり入れたが、目標の受診率は達成できなかった。がん検診については、基本となる対象者の算定方法を修正した結果、受診率が前年度に比較し低下した。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	市民への健診体制の周知と受診勧奨に努めるが、市民の健康づくりへの取り組みを動機付け・継続をいかに支援できるかが課題

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	生活習慣病予防のための健診と啓発	国保健康課	A	健診・検診の推進については引き続き適正処理をするとともに、健康マイレージ事業で健康づくりに取り組む市民の増加を図る。
2	各種がん健診の充実と推進	国保健康課	A	特定健診と総合がん検診の同時受診の枠を拡大。新規及び節目年齢に受診票、受診申込書(確認書)やクーポン券を送付、受診勧奨と受診状況の把握に努める。健康手帳の配布を若い世代に拡大、健康管理の意識を高める。
3	幼児のむし歯予防対策の強化	国保健康課	B	引き続き、適正な事業を継続する。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	信頼される地域医療の確保 (2-6-1)		
担当課	病院管理課	責任者	課長 村松 均

### (1) 施策の目的

市民が必要な医療サービスの提供を受けられることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

医療機関の少ない地域にあって、市立病院は必要不可欠であり、その役割はますます大きくなっています。経営の安定を図ると共に必要な医療提供体制を確保するため、人材と施設の有効活用や病床利用率の向上、経費の削減などに計画的に取り組む、その成果は徐々にあらわれ始めてきていますが、医療を取り巻く状況は、今後も厳しさが続くものと予想されます。また、近隣病院との連携強化が必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

医師の退職により、平成24年度当初の常勤医師が16名、平成25年度は14名、平成26年度は13名となった。救急医療体制の変更や、ほとんどの診療科において初診の際に紹介状が必要となった。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

医師、看護師等の確保対策は、病院職員一丸となって進めていますが、当院に限らず地方の自治体病院の、医師、看護師不足が常態化しています。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	医師、看護師等の確保対策は、今後も継続的に進めていく。また、定期的に開催されている院長・事務長会議を通して、近隣医療機関との一層の機能分担・連携体制の強化を図っていく。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	病床利用率 (稼働)	目標値	78%	71%	72%	76%	80%
指標の説明	御前崎総合病院の利用率の向上の結果	実績値	71%	67%	66%		
指標名	医業収支比率	目標値	80%	78%	82%	84%	86%
指標の説明	効率的経営に取り組んだ結果	実績値	85%	85%	85%		
指標名	職員給与比率	目標値	67%	67%	66%	65%	63%
指標の説明	効率的経営に取り組んだ結果	実績値	64%	64%	63%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	病床利用率については目標を下回ったが、医業収支比率及び職員給与比率は、目標以上の成果が得られた。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	病床稼働率を向上させるには、それなりのマンパワーが必要とされる。医師はじめ看護師の充足率を高める必要があり、様々な手段を利用した中で目標達成ができる努力を、今後も継続することが大切である。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	診療体制の充実	病院	A	病床利用率の向上を図る。
2	近隣病院との連携	病院	A	磐田市立総合病院、菊川市立総合病院、森町病院が取り組んでいる家庭医のプロジェクトに参加し、今後の事業展開等を検討する。また、県内病院・診療所等で導入している地域医療連携システムふじのくにネットの利用を促進し、近隣病院・診療所等との連携をより密にしていく。
3	経営の改善	病院	A	「市立御前崎総合病院改革プラン」に基づく行動計画への取り組みにより、収益の向上と費用の削減を図る。
4	医師・看護師等の確保	病院	A	下記の事業に取り組む。 ・浜松医科大学等関係機関への医師派遣依頼 ・医師、看護師採用支援業務の委託 ・成功報酬型紹介業者への依頼 ・ホームページ、情報誌への掲載 ・奨学金制度の拡大、活用、PR ・医師、看護師の負担軽減対策の促進 ・業務環境の整備
5				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了